

令和7年11月20日

芸 西 村 長

令和8年度予算編成方針

1 国内の状況

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の枠組みの下、経済・財政一体改革を着実に推進することとしています。短期的にはあらゆる事態を想定したリスク対応・震上げを起点とした成長型経済の実現が示され、中長期的には人口減少下における持続可能な経済社会の構築について盛り込まれています。これらの政策遂行の基盤となる当面の経済財政運営については、米国の関税措置や物価高に対し、万全の対応を図る必要があります。

国の令和8年度予算では、財務省が9月3日に発表した一般会計の概算要求総額は、防衛費や社会保障費、長期金利の上昇を踏まえた国債費の増加などを背景に過去最大の122兆円余りとなっています。また、物価上昇に合わせて公的制度の点検・見直しを行い、経済・物価動向を適切に反映することとされていますので、財源確保に向けて、今後の動向を注視していく必要があります。

2 本村の財政状況

本村の財政状況は、健全化判断比率等の財政指標において健全性を確保しているものの、少子高齢化の進展などに対応する社会保障施策に要する経費の増加や老朽化に伴う公共施設の改修など、依然として厳しい財政環境にされています。

また、人件費等の恒常的な増加、教育施設の集約化等による投資的経費の増など、財政需要の増加が見込まれる反面、地方交付税等については減少見込みとなっております。加えて、円安傾向に伴うエネルギー価格の上昇や物価高の状況は続いている、資材の高騰・人件費の上昇などは来年度以降も継続することが見込まれ、歳出の増加に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。そのため、ふるさと納税の取組強化、クラウドファンディングの活用等積極的に歳入を掘り起こしていくとともに、既存事業のスクラップアンドビルトの徹底による事務事業の見直しや、デジタル化の推進による需用費や人件費の抑制等、可能な限り歳出削減に取り組む必要があります。また、少ない人材を最大限活用し業務効率を高めるためにも、IT技術を駆使するなどし事務処理のBPRを積極的に推し進めることも重要です。